

衆議院文部科学委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 7 月 22 日（水）、第 11 回の委員会が開かれました。（閉会中審査）

1 令和 2 年 7 月豪雨の被害により亡くなられた方々に対し、黙祷をささげました。

2 文部科学行政の基本施策に関する件

・萩生田文部科学大臣、橋本厚生労働副大臣、和田国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）池田佳隆君（自民）、浮島智子君（公明）、吉川元君（立国社）、中川正春君（立国社）、城井崇君（立国社）、畑野君枝君（共産）、森夏枝君（維新）、川内博史君（立国社）

（質疑者及び主な質疑事項）

池田佳隆君（自民）

わいせつ行為等により教員免許状が失効した教員による教員免許状の再取得

ア 「教員免許管理システム」がわいせつ行為等により教員免許状を失効した教員を特定できる仕組みとなっているかについての確認

イ 再取得できないようにするための教育職員免許法改正の必要性及び法案提出に向けた準備状況

ウ 来年の通常国会に教育職員免許法改正案を提出すべきとの意見に対する萩生田文部科学大臣の見解

浮島智子君（公明）

(1) 読み書き障害を持つ子供たちへの支援策

ア 読み書き障害を持つ子供たちが直面する困難な状況

イ G I G A スクール構想における取組を用いた支援及び全国学力・学習状況調査の C B T 化を早期に実現する必要性

ウ 支援を要する子供を早期に発見し、幼児期から就労まで一貫して支援を引き継いでいく支援体制づくりの重要性及び厚生労働省事業により開発されたチェックシートの活用必要性

(2) 「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2020」に掲げられた少人数学級編制を実現するための予算確保に向けた萩生田文部科学大臣の決意

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた文化芸術関係者への支援

ア 東京都内の劇場で発生した新型コロナウイルスのクラスター発生が他の劇場関係者に対して萎縮効果を持たないようにするために情報発信する必要性

イ 文化芸術活動支援に向けた文化庁の決意

吉川元君（立国社）

(1) 被災した児童生徒に対し学用品等が速やかに届けられるよう、災害救助法を柔軟に運用する必要性

(2) Go To トラベル事業

ア 同事業の開始日を 7 月 22 日に前倒しすることとなった経緯

イ 同事業の早期実施に当たり、関係団体との協議の有無

ウ 東京都発着の旅行を対象外とした理由

エ 東京都内の学校の修学旅行が対象外となるか否かの確認

オ 修学旅行におけるバスの座席利用について、一般社団法人日本旅行業協会のガイドラインにおける 1 人 1 席とする記載と赤羽国土交通大臣の会見におけるバスを満席にしないよう求めた発言との

整合性

- (3) 令和2年度第2次補正予算で措置されたスクール・サポート・スタッフの追加配置の時期
- (4) 全国学力・学習状況調査の実施が、学習範囲を臨時休校後の年度内に終了させる圧力となっている可能性
- (5) 「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』の支給要件を緩和する必要性

中川正春君（立国社）

- (1) 学校における新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 文部科学省が学校に対して示す臨時休業を判断する基準
 - イ 学校の希望のみによりPCR検査を実施できるか否かの確認
 - ウ 学校周辺で感染が疑われる場合には全校検査を行うべきとする意見に対する文部科学省の見解
- (2) 学習者用デジタル教科書
 - ア 無償措置の対象とするかについて早急に整理する必要性
 - イ 専門家等による検討を委ねる前提として、まずは文部科学省が今後の方向性を整理すべきだったのではないかとの意見に対する萩生田文部科学大臣の見解

城井崇君（立国社）

- (1) 「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』
 - ア 同給付金の支給を受けられていない学生が多数存在する現状に対する萩生田文部科学大臣の見解
 - イ 文部科学省において同給付金の支給状況を把握する必要性
- (2) 一般社団法人教育情報管理機構に対する JAPAN e-Portfolio の運営許可を取り消す必要性
- (3) 令和3年度大学入学共通テスト
 - ア 実施日に係る高等学校関係者と大学関係者等の協議の場が公平な議論のできる構成であったか否かの確認
 - イ 第1日程、第2日程に分けられている実施日を一本化した上で、日程を1か月程度後ろ倒しすべきとの指摘に対する萩生田文部科学大臣の見解

畑野君枝君（共産）

- (1) 少人数学級
 - ア 少人数学級の実現を期待する学校関係者の声に対する萩生田文部科学大臣の見解
 - イ 現在の学級編成標準を見直し少人数学級を進めるという観点で「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2020」に含まれていることの確認
 - ウ 地方3団体からの少人数学級の実現を求める要望に対する萩生田文部科学大臣の決意
- (2) 特別支援学校の設置基準を策定する必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている学校現場への支援
 - ア 令和2年度第2次補正予算
 - a 同予算で措置された加配教員等の配置状況及び追加支援を行う必要性
 - b 学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援経費等を、消毒業者への作業の委託費用として流用できることの確認
 - イ 教職員がPCR検査を受けられるよう検査体制を強化する必要性
- (4) 全国学力・学習状況調査
 - ア 令和2年度の当初予算額及び執行状況
 - イ 令和3年度の実施を中止する必要性

(5) JAPAN e-Portfolio の運営主体である一般社団法人教育情報管理機構の 2019 年度当期純利益額

森夏枝君（維新）

- (1) 大学院生を対象とする奨学金制度及びその他の経済的支援策
- (2) 私立大学に対するインターネット環境整備に係る補助金等の検討状況
- (3) 公立小中学校のエアコンの整備状況及び設置工事の前倒しの予定
- (4) エアコンが未整備の学校における熱中症対策
- (5) 学校教育における ICT 端末の使用による児童生徒の視力低下を防ぐための取組
- (6) 9 月入学・新学期制度の検討状況

川内博史君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により修業年限内で課程を修了できない学生が独立行政法人日本学生支援機構の返還免除内定制度の内定を取り消されないようにする必要性
- (2) Go To トラベル事業
 - ア 業務の再委託先の法人名及び契約金額
 - イ 同事業の開始日及び東京都発着の旅行を対象外とすることを決定した決裁文書の有無
 - ウ 東京都発着の旅行を対象外としたことによるキャンセル料の補償総額
 - エ 修学旅行を同事業の対象とすることに係る文部科学省と観光庁の間での協議
 - a 協議の有無及び日付
 - b 令和 2 年 7 月以降の感染拡大の状況を踏まえた協議の有無
 - オ 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、修学旅行の実施時期について慎重に検討することを学校に対して周知する必要性
- (3) 一般社団法人日本旅行業協会のガイドラインにおいて、保護者に対して修学旅行の参加同意書の提出を求めている理由
- (4) 大学、研究施設等の PCR 検査機器の活用についてのアンケート調査結果及び活用の状況
- (5) 持続化給付金
 - ア 審査に係るマニュアルの有無及び不正受給の実態
 - イ 中小企業庁による申請のガイダンス及びそれに整合しない審査マニュアルの存在の有無